

上海市における出稼ぎ労働市場の階層構造

嚴 善 平*

はじめに

計画経済時代の中国では、労働市場そのものが存在せず、都市と農村の間ではごく限られた一部の人口移動を除くと、自主的な職業選択ならびにそれに伴う移住は不可能であった。制度的規制による都市セクターと農村セクターの分断である。こうした状況は市場経済化改革が進められている1980年代以降次第に変化しはじめ、いまや、農村―都市間を含む地域間の労働移動それ自体が事実上何の制限も受けていないといっても過言ではない。

1990年代以降の中国では、内陸農村から沿海地域（特に都市部）への出稼ぎ目的の労働移動が盛んに行われ、その規模は5000～8000万人に上っている。1995年以降、行政の末端組織である郷・鎮以外の地域へ出稼ぎ目的で流出している農家労働力は農村労働力の1割強に達し、北京市や上海市などの大都市では、出稼ぎ労働者の規模は地元住民の3、4割にも相当するようになっている（嚴，1997）。

農村―都市の地域間労働移動が市場経済化の促進と経済の高度成長に対して大きな貢献をしてきたことは紛れもない事実であるが、今日の中国では戸籍制度をはじめとするさまざまな制度的障壁が存在しているため、都市部の労働市場では出稼ぎ労働者の参入できる産業または業種はほとんど都市住民に敬遠されている「3K（汚い・きつい・危険）」のようなものであり、しかも、それは単なる個人の能力の問題によるのではなく、初めから農民出稼ぎ労働者が参入してもよいとされる業種や職種が都市の労働行政によって決められている、つまり、農民と市

民が仕事を獲得する際の競争の機会すらそもそも平等ではないようになっている（杜，1997；趙，1998；零点調査公司，1997）。

農民出稼ぎ労働者は、紡績、冶金、建設などのような作業環境の悪い業種、あるいは清掃のような地元住民に嫌われる職種か、零細な商業やサービス業から構成されている、いわゆるインフォーマル・セクターに従事しており、大企業などからのフォーマル・セクターには直接に参入できないだけでなく、インフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへの移動もきわめて難しい（嚴，1997；杜，1998）。都市部の労働市場が階層化している可能性が高いというわけである。

中国では、都市部における労働市場の階層化状況については、これまで記述的な研究はある（Wang & Zuo, 1999；杜，1998；嚴，19960；1997）ものの、階層化を判別する基準、階層化についての統計的検証が少ない（Meng, 1995）。海外の中国研究においても労働市場の階層化に関する統計的実証分析がわずかしかな存在しない。南亮進グループは農民出稼ぎ労働者と都市出身労働者の賃金格差、雇用形態（正式工、契約工、臨時雇い）、異動率 $\{(新規採用者数 + 退職者数) \times 100 / \text{年末従業員数}\}$ などを比較し、両者の間に大きな格差が存在していることから労働市場の階層化の可能性を指摘した（南・牧戸，1999）。また、李は、農民出稼ぎ労働者と都市出身者の間に性・年齢・学歴別の産業分布、意識などには大きな相違が存在することを分割表あるいは平均値の検定、カイ二乗検定などで明らかにし、それに個人的属性の賃金水準に与える影響を回帰分析で検討した上で、都市部労働市場の階層化の可能性が高いと結論を出している（李，1998）。

* 本学経済学部

しかし残念なことに、現存の研究から中国の都市労働市場が階層化しているという仮説が統計的に実証されたとはいえない状態にある。ミクロ・データの開発があまり行われていないこと、それが故に階層化に関する実証研究の量的蓄積がきわめて不十分であること、既存の研究が労働市場の階層化に関する理論的枠組みをほとんど援用しなかった、などがその主な原因であろうと思われる。

本稿では、オーソドックスな（新古典派の）労働市場論の文脈で構築された競争（competitive）モデルまたは効率賃金（efficiency wage）モデル、賃金格差補償（compensating wage differential）モデルなどに対立する二重労働市場（dual labor market）論あるいは階層化労働市場（segmented labor market）論の分析的枠組みを援用し、中国の都市部における出稼ぎ労働市場の基本的構造を実証的に解明しようとすることを主な研究課題としている。

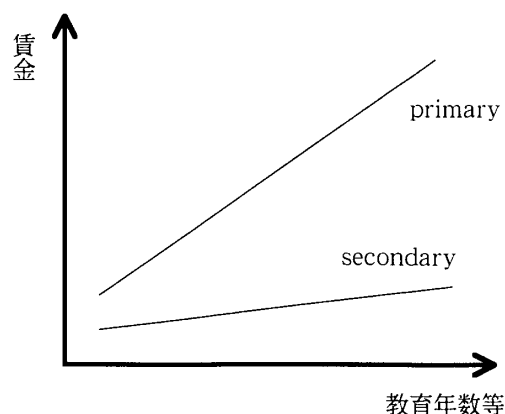
本文の構成は以下の通りである。まずは二重労働市場論ならびに階層化労働市場論の基本的考え方と実証研究の主な発見をサーベイし（1節）、次いで本研究における労働市場階層の定義と理論仮説を示す（2節）。第3節は本研究に用いるデータと賃金関数の計測モデルについて説明し、第4節は収入と個人的属性との関係を明らかにし、賃金関数の計測と結果の説明を行ったうえで計測結果の政策的示唆を示す。最後に本研究の結論を簡潔に纏める。

第1節 労働市場階層化の理論： 枠組みと実証研究

1. 二重市場モデル（dual market model）

新古典派の労働市場理論によれば、市場経済では人々の賃金はその人の教育年数や仕事の経験などに代表される人的資本の如何によって決定される。教育水準が高いほど、勤続年数が長いほど、労働者の潜在的な能力ひいては生産性も高まり、人的資本に対する返報である賃金が増える傾向を示す（効率賃金仮説）。同時に、賃金水準は労働者の従事する仕事のリスク（死亡、障害、災害など）と比例して増加する（補償賃

図1 二重労働市場モデル



金仮説）（Cain, 1976）。

ところが、先進国における労働市場の構造を実証的に研究する過程で、労働市場は新古典派理論が想定したような統一したものではなく、公共部門、大企業などの第1次（primary）労働市場と民間の中小企業などからなる第2次（secondary）労働市場の2つに分断されていることが明らかになった（Piore, 1980a; 1980b; 1983; Saint-paul, 1996）。第1次労働市場は、高い賃金、安定した雇用、よい作業環境、先任権の存在、組合化されている、低い失業、独占的な大企業、青壮年の男子と高い熟練、などの特徴を有するのと対照的に、第2次労働市場はちょうど正反対の教育年数等特徴を持っている（Graham & Shakow, 1990）。また、人的資本に対する報酬率は、第1次労働市場では非常に高いのに対して、第2次労働市場ではそれが低い。それにもかかわらず、労働者がそうした労働市場の階層間移動をあまりしないことの主な理由には人種や性などさまざまな制度的な差別が働いているとされている（Dickens & Lang, 1985）。

二重市場モデルを図式化すると、図1のようになる。第1次市場では人的資本の蓄積が増えるにつれ賃金が上昇するが、第2次市場では賃金のプロファイルがほぼ水平的なものである。

2. 階層化市場モデル（segmented market model）

二重労働市場モデルは元々先進国の中に存在する貧困や差別を研究する過程で生成されたも

のであるが、その考えは後に階層化市場仮説として名称を変え途上国の都市部に存在するインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターにおける賃金の決定メカニズムや両セクター間の労働移動の実証研究に援用されることになった (Banerjee, 1983)。

都市部の高い失業率が存在するにもかかわらず、農村―都市間の労働移動がなぜ減らないのか、という現象に理論的説明を与えたトダロ・モデル (Todaro, 1969; 1994) を発展させた移動確率モデルでは、都市部の労働市場に関する以下のような仮説が提示されている。すなわち、①都市部の労働市場は、市場価格以上の賃金と下方の硬直性を有するフォーマル・セクターと、賃金が低く流動性の高いインフォーマル・セクター、という分割されている2つのサブ労働市場からなっている。②農村からの移動者は基本的にフォーマル・セクターの高い賃金によって引き寄せられている。③インフォーマル・セクターでの就職はフォーマル・セクターに移動するためのステップにすぎないと考えられるが、実際には部門間の上昇移動は少ないだけでなく、移動における個人の選択性 (年齢、性、学歴など) も高い。また、部門間の上昇移動を困難にした背景には、フォーマル・セクターに必要な人的資本の欠如というよりも、需要側のさまざまな非経済的要素 (制度的障碍) が存在する (Banerjee, 1983)。

3. 実証研究の方法

上述した労働市場の構造に関する仮説 (新古典派の競争モデルか二重化または階層化モデル) を実証的に分析する際、まず労働市場の階層をどの基準で区分するかを明確化しておかなければならない。よく利用する基準には、就業状態 (自営業、給与所得者、家内企業従事者)、就職先の規模 (零細な中小企業か大企業) や性質 (公共部門か民間部門)、あるいは社会政策による保護の有無 (最低賃金制の適用対象かどうか)、さらに職業ないし職種などが見られる (Telles, 1993; Funkhouser, 1997)。ただし、こうした基準で労働市場の階層を区分することに

は限界がある。例えば、中小企業に従事していても、もし当該者がその企業のオーナーまたは経営管理者、専門・技術者というのであれば、彼らをインフォーマル・セクターに分類することは明らかに適切さを欠く。そこで、一定の条件 (収入など) を設定し判別分析法を用いて異なるセクターに帰属する労働者を割り出し (Graham & Shakow, 1990)、あるいはスイッチ・モデルを導入し異なる属性の労働者を別々の部門に分類する (Dickens & Lang, 1985; 石川・出島, 1994)、という方法の改善が試みられた。

また、労働市場が階層化しているか否かを検証するために、以下のような方法がよく使われる。第1は労働市場階層別の賃金関数と全体の賃金関数 (賃金と個人属性などの関係を重回帰分析などで計測) に構造的違いが存在するかである。競争的な市場構造であれば、階層間の賃金格差は基本的に人的資本の相違によるものである。しかし、もし各市場階層における人的資本に対する返報 (賃金) が顕著に異なっているというのであれば、その労働市場が何らかの原因で階層化していることになる。同質の労働力が異なる収入を余儀なくされており、その収入格差を縮めるための階層間移動も制度的な原因により制限されているからである。賃金関数の計測結果から人的資本の代理変数を表す学校教育の年数や仕事の経験の回帰係数を比較することにより階層化の有無を判断することが可能であり、市場階層別の賃金関数に対して Chow 検定¹⁾を行うことで市場階層間に構造的相違が存在するか否かを検証することも可能である (Banerjee, 1983)。

第2は階層間の労働移動率、移動に伴う収入の変化率を調べる方法である。一定の基準で分

1) 全部のデータ T で推定したモデルの残差平方和を SSR_T とし、 T_1, T_2, \dots, T_n で推定したモデルの残差平方和をそれぞれ $SSR_1, SSR_2, \dots, SSR_n$ とし、モデルの説明変数を K とすれば、統計量 $C = (SSR_T - \sum SSR_n) / (\sum SSR_n \times \{(T - 2K) / K\})$ 。ただし、 $T = T_1 + T_2 + \dots + T_n$ 。当該統計量は統計的なパラメータの安定性を調べるためによく使われる。詳細は和合肇・伴金美『TSPによる経済データの分析 第2版』(東大出版会)を参照されたい。

類されている各階層の間に、労働力の移動率や収入の変化率を性別、学歴別に計算し、労働力の階層間移動の状況を明らかにする (Funkhouser, 1997)。

第3は階層間移動の決定メカニズムを検証することである。プロビット・モデルあるいはロジット・モデルを構築し、労働者の部門選択と個人的属性などの部門選択に与える影響を統計学的に分析する。ここでも教育や経験、出身地などの持つ意味合いが重要な検討対象となる (Banerjee, 1983)。

第2節 本研究の定義と仮説

1. 労働市場階層の定義

中国の経済体制は計画から市場への移行過程にある。高い収入などを求めて農村部から都市部へ、とりわけ内陸農村から沿海地域への地域間労働移動は1990年代以降ほぼ自由化している。また、都市住民の就職も1980年代後半から次第にかつての労働行政による割当方式から労働力需給双方の自由選択方式に変わってきている。こうした変化をもたらした背景には、外資系企業の進出や農村工業の生成、個人経営・私営企業など非国有部門の成長拡大、それに食糧配給制度をはじめとするさまざまな配給制度の廃止を挙げなければならない (厳, 1997)。

ところが、中国経済における労働市場は人的資本の経済的利用のために効率良く機能しているか。回答は否定的である。計画経済時代に較べて、個々人の職業選択の自由は大きく拡大したとはいえ、能力さえあれば当事者同士が平等に仕事の獲得を競うことができるという状況にはなっていない。地元出身者の就職問題を解決するために、地方政府は企業などに対し外地出身者の採用を制限するように条例を制定したり、企業自らは以前の雇用慣行を踏襲したり地元の戸籍を持たない者を差別的に扱う、という現象は一般的である (厳, 1993)。それに市場経済が低発達の段階にあり、情報の伝達が非効率的であるため、労働市場の統一化が妨げられている側面もある。

上述したことを考慮し、中国の都市労働市場

をいくつかのカテゴリーで分層することができる。第1カテゴリーは労働者の戸籍状況である。都市住民はほとんど非農業戸籍であり、外地からの流入者は大半農村からの出稼ぎ労働者 (農業戸籍者) である。第2カテゴリーはフォーマル・セクターかどうかである。公共部門や大企業をフォーマル・セクター、零細な中小企業などをインフォーマル・セクターと定義する。第3カテゴリーは業種別や職種別の労働市場である。

2. 労働市場階層化の仮説

多くの既存研究で利用された人口センサスのマイクロ・データと異なり、本研究の対象は中国の最大都市・上海市に移入している出稼ぎ労働者²⁾である。データの制約から、労働市場階層化の実証研究で開発された前述の分析方法は実際には使えない側面もある。また、本稿では都市部労働市場の全部ではなく、出稼ぎ労働者から構成されている局部労働市場の構造だけが検討されることになる。

上海市における労働市場階層化について以下の仮説を立てることができよう。

仮説1：都市住民と出稼ぎ労働者の参入する労働市場が構造的な相違を持たされている。出稼ぎ労働者は都市住民に較べて収入が低く職場環境の良くない業種または職種に従事する傾向が強い。それは両グループの人的資本の違いのみならず、制度的な差別とも深く関係する。ただし、データの性格上、この仮説を賃金関数の形で統計的に検証することができず、人口センサスの集計資料を利用して、両グループの業種別・職種別の就業構造の相違を明らかにするに留めざるを得ない。

仮説2：出稼ぎ労働者からなる労働市場が競争的な側面を有する反面、階層化されている (segmented) 可能性が高い。出稼ぎ労働者の参入が認められている業種は製造業、建設業、商

2) 普通、出稼ぎ労働者 (中国語では「民工」) は農村からの農民出稼ぎ労働者を指すが、本稿に使うデータは上海市戸籍を持たないその他都市からの出稼ぎ労働者も含められている。

業、サービス業などありとあらゆるものを含むものの、具体的な職種となれば、仕事環境の良くない工場の生産労働者や建設現場の作業員、あるいは自営するサービス業の従業員、というような労働市場の下層部分に位置している肉体労働者が多い。出稼ぎ労働者は主としてインフォーマル・セクターで働いているのである。同一の階層に属する労働者の企業間移動が割合容易なインフォーマル・セクターでは、仕事を獲得する競争が激しく、個々人の有する能力や努力はその収入に大きな影響を与える一方で、個人の能力と努力とあまり関係しない制度的要素（戸籍、出身地）も賃金水準に作用する。

仮説3：業種または職種などの違いによって出稼ぎ労働市場の階層化の度合が異なっている。インフォーマル・セクターでも、制度的障碍、情報伝達などに問題が存在し、階層間の労働移動は簡単にできない場合が多い。その結果、各階層における人的資本に対する返報（賃金）が大きく異なってくる。例えば、同じ出稼ぎ労働者であっても、上海市に流入している、非農業戸籍を有する他地域の都市部からの者であれば、農村部からの農民出稼ぎ労働者よりは良い仕事に着き、個々人の有する人的資本も高く評価される（賃金が学歴や仕事の経験に強く反応する）。また、仕事に特殊な熟練を必要とする職業では、個々人の人的資本も賃金の面で反映されるはずである。そうでなければ、熟練の形成が難しく、経済全体の効率が上昇しないからである。

第3節 データとモデル

1. 上海市出稼ぎ労働者調査

本稿の分析で採用するデータは1995年10月に上海社会科学院などが実施した出稼ぎ労働者調査（以下は「出稼ぎ労働者調査」と略す）の個票資料である。被調査対象は、①本人または配偶者が上海市の戸籍を持たないこと、②15歳以上であること、③出稼ぎ目的（出張、旅行、病氣治療、勉学以外の目的）で上海市に1カ月以上滞在した、または滞在を予定している、という3つの要件を備える者に限定されたが、一定

の基準に基づいて抽出された52居民委員会に滞在中の出稼ぎ労働者全員6609人に関するデータが得られた（調査内容の概要について付録を参照せよ）。

ところで、同調査のデータをもって実際に上海市に移入している出稼ぎ労働者の全体像を描くことは可能なのか。この点に関して、同年上海市統計局が行った1%人口抽出調査³⁾の集計資料を利用し、出稼ぎ労働者の出身地別構成を1%抽出調査のそれと比較してみたところ、両調査における出稼ぎ労働者の出身地別構成には有意な相違が認められない（カイ二乗の検定結果、 P 値=0.467>有意水準 $\alpha=0.05$ ）ことが分かった。決定的な証拠ではないが、出稼ぎ労働者調査のデータを用いた分析の結果から上海市出稼ぎ労働市場全体の状況を推測することが不可能ではないと言えよう。

出稼ぎ労働者調査は調査の目的からして上海市民を対象外としており、本研究の主要な目的の1つである都市住民と出稼ぎ労働者との直接比較ができなくなっているが、上述した被調査対象の要件①により、上海市民のごく一部が調査対象になっている。また、他都市の非農業戸籍を有する者も対象に入っているため、分析方法の工夫によって、出稼ぎ労働者と上海市民、農民出稼ぎ労働者と非農民出稼ぎ労働者、というカテゴリーでもある程度の比較分析が可能である。

2. 出稼ぎ労働者の個人的特性

表1は本稿の分析目的に関連する、出稼ぎ労働者の特性を反映する主な変数をカテゴリー別に集計したものである⁴⁾。同表に基づいて、上海市出稼ぎ労働者の属性や就業などに関する特性を析出する。まず第1は出稼ぎ労働者の属性についてである。男性は全体の6割、未婚者はおおよそ全体の3分の1程度、平均年齢は30歳未満、

3) 1995年10月、国家統計局が組織した全国1%人口抽出調査のことである。この調査の対象に上海市に流入している出稼ぎ労働者も含まれた。

4) 出稼ぎ労働者の全体像、就職、生活、意識などについては、嚴(1998)、嚴・左・張(1999)を参照せよ。

表1 上海市出稼ぎ労働者の主要な特性

		対全体比 (%)	男性比率 (%)	未婚者比率 (%)	平均年齢 (歳)	教育年数 (年)	平均月収 (元)
全体		100	60	34	29	8.1	555
①性別	男性	60.4	100	33	30	8.3	628
	女性	39.6	0	36	28	7.6	434
②戸籍 別	農業戸籍	85.0	61	36	29	7.8	530
	非農業戸籍	15.0	58	25	34	9.6	678
③戸籍 登記 地別	上海市	2.5	83	10	35	9.3	731
	江蘇省	34.0	66	31	30	8.2	586
	浙江省	12.5	60	25	32	7.8	546
	安徽省	24.4	53	49	27	7.5	503
	江西省	4.8	61	36	28	7.8	476
	四川省	10.8	55	26	30	8.7	602
④主要 業種 別	製造業	27.1	49	44	28	8.4	569
	建設業	16.6	97	34	30	8.5	695
	卸・小売、飲食業	28.0	59	31	30	7.6	498
	サービス業	14.0	55	43	28	8.0	495
⑤主要 職種 別	技術・専門職	2.2	55	20	35	11.5	823
	各種組織の責任者	2.6	83	12	36	9.8	1040
	事務職など	1.2	68	17	37	9.3	743
	商業従業員	26.2	63	24	31	7.6	551
	サービス業従業員	16.2	51	48	28	7.9	469
	農、林、畜産、漁業従事者	2.5	57	14	32	6.8	574
	工場の工員、建設業作業員など	47.1	70	44	27	8.2	574
		平均時給 (元)	前職の平均 月収(元)	「前職が農業」 の比率(%)	転職回数 (回)	現職の勤続 期間(ヶ月)	過当たり就 労(時間)
全体		2.9	158	61	0.35	25	50
①性別	男性	3.2	193	60	0.29	26	53
	女性	2.4	104	62	0.45	24	46
②戸籍 別	農業戸籍	2.7	153	69	0.38	23	52
	非農業戸籍	4.0	189	7	0.15	35	44
③戸籍 登記 地別	上海市	4.4	235	8	0.08	53	41
	江蘇省	2.9	195	57	0.37	28	53
	浙江省	3.0	206	60	0.23	27	51
	安徽省	2.6	120	68	0.49	20	52
	江西省	2.7	139	64	0.35	16	46
	四川省	3.5	102	56	0.25	29	42
④主要 業種 別	製造業	3.2	127	51	0.46	29	48
	建設業	3.3	318	53	0.11	16	56
	卸・小売、飲食業	2.4	143	67	0.33	24	60
	サービス業	2.3	112	63	0.50	29	58
⑤主要 職種 別	技術・専門職	4.8	243	7	0.16	38	45
	各種組織の責任者	6.0	304	20	0.51	36	50
	事務職など	4.1	168	24	0.08	33	48
	商業従業員	2.8	148	69	0.25	26	60
	サービス業従業員	2.2	100	63	0.46	25	57
	農、林、畜産、漁業従事者	2.3	114	89	0.19	27	59
	工場の工員、建設業作業員など	2.9	187	58	0.37	23	52

(注) 平均月収は月収3001元以上の5人を外した平均値、平均時給は平均月収/過当たり就業時間×4で計算、過当たり就業時間は就業110時間以上の13人を除いた集計結果。

教育年数は8年余り(中卒程度)、農業を前職に持つ者は6割強、農業戸籍を有する者は85%となっている。一言でいうならば、上海市の出稼ぎ労働者は主として、比較的高い教育を受けた青壮年の男性を中心とした農民であり、その大半が既婚者であり、上海市に入る以前は農業に従事していた、ということである。ただし、戸籍を上海市に移していない非農業戸籍者が出稼ぎ労働者全体の15%を占めたことは興味深い。出稼ぎ目的の地域間労働移動が農村―都市間に限らず、都市間でも行われていることが示唆された。

第2は出稼ぎ労働者の就業状況について。①平均月収は555元(収入はゼロと回答した452人を含む)で前職の3.5倍に相当するものの、1995年上海市国有部門における就業者の平均月給798元(国家统计局『中国統計年鑑 1996年』)のわずか7割程度にすぎない。国有部門のさまざまな福利厚生を考慮すれば、両者の実質的な格差はさらに大きい。②低収入と反対に、週当たりの就労時間は50時間にも上り、週休2日制が実施されている国有部門などのことを考え合わせると、出稼ぎ労働者の長時間労働が浮き彫りになる。③調査時までの平均転職回数が0.35しかなかった。これは、出稼ぎ労働者がよく働く先を換えるという通念とかなり異なる結果である。④現職の勤続期間は平均して25ヶ月(2年余り)にすぎず、これは上海市滞在中の出稼ぎ者が主として1992年以降流入したこと(1985年以前は6.9%、1986年～91年は17.6%、1992年～95年は76.5%)を反映している(厳・左・張, 1999)。

第3に、出稼ぎ労働者の戸籍登記地(出身地)を見ると、上海市周辺地域からの流入が大半を占めたことが分かる(江蘇、浙江、安徽と江西の4省合計は75.7%)。空間的距離が地域間労働移動に重要な影響を及ぼしていることが物語られている。距離が近ければ、移動に伴う費用(交通費、気候変化などに起因する心理的コスト)が少なくなること、就職の情報を入手しやすいことなどを考えれば、当然の結果である。

第4は出稼ぎ労働者の従事する産業別あるいは

職業別の構成であるが、16産業分類に従えば、製造業、建設業、卸・小売・飲食業とサービス業はそれぞれ全体の27.1%、16.6%、28.0%、14.0%を占め、上海市全体の在職者産業別構成(同45.5%、4.8%、11.4%、5.8%。1995年1%人口抽出調査)に較べると、出稼ぎ労働者が建設業、商業とサービス業に著しく集中していることが分かる。一方で、職業別構成では、商業、サービス業の従業員と工場の生産労働者、建設業作業員などで働く者の比率はそれぞれ26.2%、16.2%と47.1%であり、上海市全体の同8.8%、8.5%と42.3%と大きく異なっている(厳・左・張, 1999)。また、カイ二乗検定を行ったところ、産業別と職業別就業構造のいずれにおいても、 P 値 $=0.000<$ 有意水準 $\alpha=0.05$ という結果が得られた。この事実は、上海市における労働市場が市民と出稼ぎ労働者の間で分断されている可能性が高いことを暗示しているように思われる。

第5に、出稼ぎ労働者の就業状態と収入はそれぞれの属性や戸籍登記地、従事する産業や職業によって大きく異なっている。例えば、男性に較べて、女性の方は年齢が若く、既婚者が少なく、教育年数が短く、収入もかなり低い。また、農業戸籍者に比較して、非農業戸籍者は教育年数が少し長く、収入も高いが、就労時間が少なく、勤続期間が長く、あまり転職をしない、というような特徴が同表から読み取れる。ほかに、男性が主に建設業、女性が主に製造業(紡績産業など)やサービス業にそれぞれ従事していること、地域間、産業間または職種間における月収水準、週当たり就労時間などに大きな格差が存在することも指摘することができる(詳細は同表参照)。

3. 賃金関数の定式化

ベッカー流の人的資本理論によれば、人々の持つ技能・技術、知識・教養、ノウハウなどが投資行動によって規定される。また、労働者が転職しても全く目減りすることなくこの企業でも役立つ一般的な人的資本に対する投資は労働者以外にあり得ない。労働者は普通自分自身

の年齢や能力を考慮しつつ人的資本への投資を行う（中馬，1995）。

人的資本への投資行動と人的資本からの収益（賃金）との関係を計量的に分析する方法を開発したのがミンサーである。ミンサー型賃金関数と呼ばれる推定式では、労働者の賃金はそれぞれの教育年数、年齢、仕事の経験年数および仕事経験年数の2乗によって規定されるとされている。後に、それを利用した多くの実証研究では、勤続年数や組合の加入状況なども説明変数として取り入れられるようになった（中馬，1995）。

本稿では、ミンサー型賃金関数に若干の修正を加えて以下のような賃金関数を想定する。

$$\log W_{ij} = \alpha_{ij} X_{ij} + \beta_{ij} Y_{ij} + \gamma_{ij} Z_{ij} + \varepsilon_{ij}$$

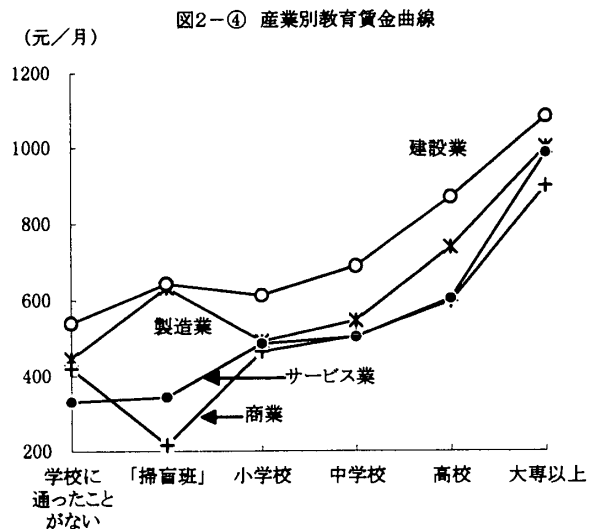
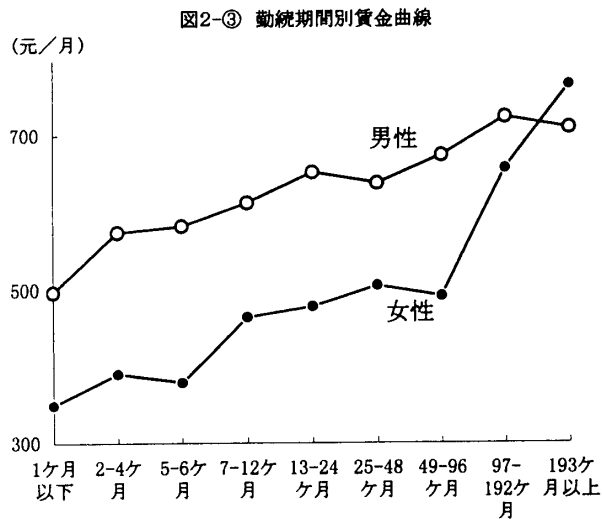
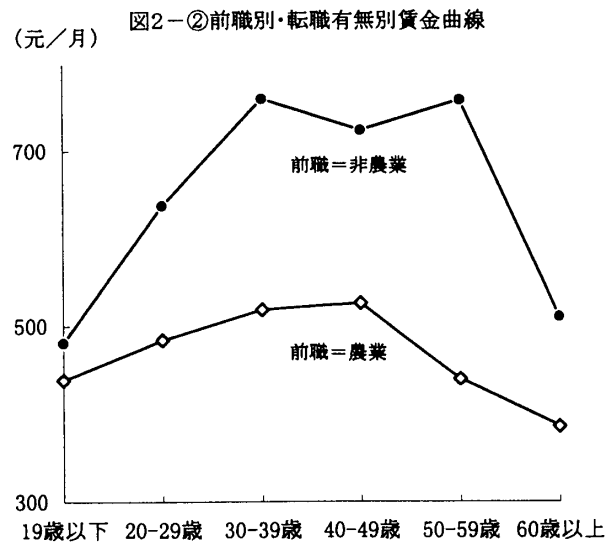
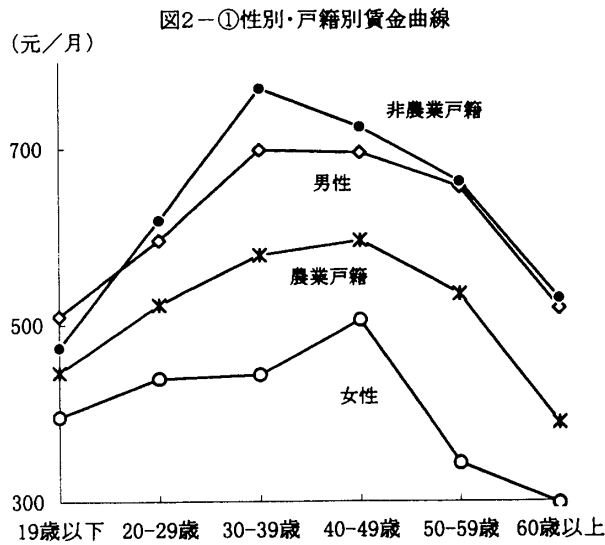
ただし、 i は第 i 階層の労働市場、 j は第 j 番の個人、 W_{ij} は第 i 階層の労働市場にいる第 j 番の出稼ぎ労働者の賃金、 X は個人的属性のベクトル、 Y は人的資本のベクトル、 Z は制度的要素のベクトル、 α, β, γ は推計される回帰係数、 ε は残差、をそれぞれ表す。

つまり、労働者の賃金はその年齢、教育年数、仕事の経験と勤続期間だけではなく、戸籍や出身地（戸籍登記地）というような制度的要素も考慮する。個々の要素が賃金に及ぼす影響について少し詳しく検討しておこう。

まず、個人的属性を表す性と年齢について。人的資本に対する男女の投資行動が大きく異なっていることは周知の事実であり、そうした違いは普通男女間の賃金格差という形で表れる。ところが、もし、教育年数や仕事の経験などが同じである場合でも、男性の賃金がつねに女性のそれを上回ることとなれば、賃金面における性的差別が存在するといえることができる。年齢という属性は仕事の経験やライフスタイルと深く関係しており、普通ある年齢まで年が増えるにつれ、賃金が増加する傾向を示すが、その増加率が通減しやがてマイナスに転ずる。つまり、賃金は年齢とプラスの関係、年齢の2乗とマイナスの関係を有する。

次に、人的資本と賃金との関係について述べる。一般的な人的資本を反映する最も重要な要素はいうまでもなく学校教育の年数である。競争的な労働市場では、教育年数は賃金とプラスの相関関係を有するはずである。人的資本理論の中で重要視されている仕事の経験については、本研究の対象の性格からミンサーの定義した{経験年数＝年齢－教育年数－6}があまり適切ではなく、その代わりに「前職の状況」や「転職の有無」を利用した方が現状に符合しよう。上海市に移入する以前にすでに非農業に従事した人であれば、彼は農業従事者よりは多くの技能をもち、また、転職の経験者であれば、その持っている技能やノウハウのストックは増えるであろう。さらに、現職の勤続期間が長ければ、企業特殊な人的資本も多く蓄積できる。こうした考えから、非農業の仕事を前職に持つ者と転職経験者はそうでない者より高い賃金を得られ、賃金は勤続期間と正の相関関係を有するものと考えられる。ただし、従事する業種または職業に応じて、人的資本に対する市場の評価（賃金）が大きく異なることもありうる。特別な技能を必要とする仕事とそうでない仕事が現に存在するからである。つまり、業種別あるいは職業別の賃金関数では、人的資本があまり評価されないこともある。

本稿の賃金関数に取り入れた制度的要素は戸籍、戸籍登記地の2つを含む。計画経済時代の中国においては、人口の地域間移動を制限し、都市部における仕事の割当てが計画的に行われるための前提条件である戸籍制度は、1990年代に入ってから、都市住民の就職保護などの面で依然として機能している。それが故に、大規模な農民出稼ぎ労働者が都市部に移入していても、農民出稼ぎ労働者と市民は真っ正面から仕事の獲得競争を行うことができていない。本稿では出稼ぎ労働者と上海市民との比較はデータの制約でできないが、幸いに、被調査対象のなかには農業戸籍者と非農業戸籍者の両方が含まれているので、この両者を比較することによって、戸籍の賃金に及ぼす影響をある程度明らかにすることは不可能でもない。もし人的資本とあま



り関係しないこれらの制度的要素が賃金水準に強く影響するならば、労働市場が階層化している、という結論を引き出すことができよう。

第4節 賃金関数の計測

1. 賃金と個人的属性

人的資本理論によれば、個々人の賃金はその有する人的資本の状況により規定されるが、人的資本は、普通学校教育を受けた年数（潜在的能力またはすべての仕事に通用する基礎知識を代理する変数）と仕事の過程で身に付けたノウハウまたは特殊な熟練（勤続期間などで表す）の両方からなっている。この観点から、本節ではまず、賃金と人的資本との関係について、年

齢、教育程度、勤続期間、性、戸籍、前職などから検証する。

図2には、年齢、勤続期間と教育程度をベースとした単純平均値賃金曲線が描かれている（3001元/月以上の高額所得者5人を集計から除外した）。以下は同図に現れている主要な特徴をまとめよう。

第1に、図2-①から見て取れるように、年齢別賃金曲線はきれいな逆U字型を呈しており、男性または非農業戸籍者は30代、女性または農業戸籍者は40代において平均賃金が最も高い。また、男女間の賃金格差、農業戸籍者と非農業戸籍者の間の賃金格差も歴然としている。男性対女性の平均倍率は1.45であり、非農業戸籍者

対農業戸籍者のそれは1.28であるが、年齢階層によってはより大きな格差が存在する（例えば、50代における男性対女性の倍率は1.9）。ただし、農業戸籍では、年齢階層間の格差が相対的に小さい。

第2に、前職の状況が賃金に及ぼす影響は図2-②が物語っている⁵⁾。「前職が非農業（郷鎮企業あるいはその他非農業活動。回答者6388人の22%）は、「前職が農業（回答者の61%）」に比較して各年齢階層において賃金の開きが大きい（平均倍率は1.4、最大倍率は1.7）。しかし、「前職が農業」においては年齢階層間の賃金格差が比較的小さい。

第3は勤続期間と賃金水準との関係についてである。一般に、熟練の獲得はそれぞれの従事する仕事の勤続期間と正の相関関係を有する。したがって、市場メカニズムが機能しているとき、勤続期間が長いほど賃金が高くなる傾向が期待される。図2-③は4605人の有効回答者の集計結果を表したものである。横軸の区切りは便宜的に行ったものであるが、興味深い曲線が得られている。①男性の賃金は勤続の期間（月数）に比例して緩やかな上昇傾向を呈するが、女性のそれは勤続9年以降急速に増える。②男女間には大きな格差が存在しているものの、勤続月数が多くなるにつれ、その格差が縮まる傾向が認められる。

第4に、教育・賃金曲線を主要な産業別に示すと、図2-④が得られる。①全体としてはサービス業と商業に較べて建設業と製造業の賃金水準がかなり高いこと、②サービス業と建設業では賃金が教育程度に応じてストレートに上昇していること、③製造業と商業の場合中学校程度までは賃金と教育との明確な相関関係が見られないが、高校以上は強い正の相関が現れる、などが同図から見て取れる。

図2には示していないが、年齢をベースとした教育・賃金曲線は、顕著ではないが、逆U字型を呈している。また、全体の平均賃金を100と

する場合、「学校に通ったことのない者」はわずか75、夜間学校などを経験したいわゆる「掃盲班」は62、小学校は88、中学校は100、高校は126、大専以上は172、と教育水準によって非常に大きな賃金格差が存在する。

以上述べた発見からいったいどのような示唆を引き出すことができるであろうか。まず第1は、上海市における出稼ぎ労働市場では人的資本を構成する重要な要素である教育や仕事の勤続期間が賃金という形である程度評価され、労働市場がかなり競争的（効率的）である、ということである。第2は、年齢、性、戸籍、あるいは産業によっては大きな賃金格差が存在していることから今日の出稼ぎ労働市場が階層化している（非競争的）可能性も潜んでいる、ということである。これらの点については以下の賃金関数の分析を通してさらに追求する。

2. 賃金関数の計測

(1)変数の定義

「出稼ぎ労働者調査」では、被調査対象者の平均月収に関する項目が設けられたが、家族経営者がこの設問に答えないことになっているため、賃金関数を計測する際に、分析の対象者は大幅に減少する。また、同項目に回答をした人がほとんど賃金の概数しか挙げていないと思われることから、分析に用いる月収が正確さを欠くことも予想される。だからといって、月収の数字がでたらめなものだというわけにもいかない。多少の過少申告があっても、税金など被調査者の利害関係と無関係な事柄については、回答者が意図的に間違った情報を申告することはごく少ないからである。

ところで、自営業を多く含み、就業があまり規則的でない出稼ぎ労働者の就業実態を考え合わせると、月収よりもむしろ時間当たり収入の方が就労と収入の関係をより正確に反映することができよう。そこで、賃金関数の計測に当たって、月収を採用せず、週当たり就業時間を用いて換算される時給を使うことにする。

説明変数のなかに性、前職、転職、戸籍、および戸籍登記地、というような定性的な変数が

5) 前職の中に①農業、②郷鎮企業、③その他非農業、④在学中、⑤その他とあるが、集計する際④と⑤を除外し、②と③を非農業とした。

表2 出稼ぎ労働者全体の賃金関数（被説明変数：log(時給)，OLS。上海市，1995年）

	全体Ⅰ	全体Ⅱ	男性	女性	非農業戸籍	農業戸籍
(定数)	-0.185**	-0.197**	-0.098*	-0.250**	-0.255*	-0.158**
性：男性 = 1，女性 = 0	0.085**	0.084**			0.061*	0.088**
年齢（歳）	0.019**	0.018**	0.018**	0.020**	0.030**	0.015**
年齢の二乗	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**
教育年数（年）	0.016**	0.016**	0.015**	0.020**	0.018**	0.016**
勤続期間（ヶ月）	0.002**	0.002**	0.002**	0.002**	0.001	0.002**
勤続二乗	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**	0.000	0.000**
前職：非農業 = 1，農業 = 0	0.084**	0.082**	0.095**	0.032*	-0.036	0.085**
転職歴：有 = 1，無 = 0	0.043**	0.046**	0.030*	0.069**	-0.027	0.053**
戸籍：非農業 = 1，農業 = 0	0.063**	0.074**	0.060**	0.110**		
戸籍登記地：江蘇省		0.041*	0.039*	0.034	-0.019	0.046**
浙江省		0.053*	0.054**	0.045	0.083	0.055**
安徽省		0.022	-0.002	0.056**	0.045	0.017
江西省		0.019	-0.003	0.058	-0.034	0.033
四川省		0.061**	0.088**	0.011	0.070	0.061**
R ²	0.198	0.203	0.160	0.191	0.214	0.179
調整済みR ²	0.195	0.199	0.155	0.179	0.176	0.175
F	78.582	52.180	28.165	16.902	5.603	43.266
残差平方和	121.358	120.530	81.533	37.043	10.797	108.52
N	2877	2877	1931	945	280	2596

(注) ①欠損値をリストごとに除外したデータを用いた計測の結果である。

②出稼ぎ労働者の戸籍登記地ダミーはその他地域との対比である。

③**は1%，*は5%，・は10%の水準でそれぞれ統計的に有意であることを表す。

④性別のChow検定の統計量C（9.2859）は2.196，戸籍別の同統計量は3.238，それぞれ5%と1%で有意である。

含まれているが、それらを1か0の値を有するダミー変数として賃金関数に取り入れる。

(2)賃金関数の計測結果（全体）

上で述べた賃金関数の推定式にデータを代入し、最小二乗法（OLS）による計測の結果は表2に示された通りである。ただし、賃金関数の左側が時給の対数という形を取っているため、「月収ゼロ」と答えたケースはこの計測から除外されることになっている。

まず、地域ダミーを含まない出稼ぎ労働者全体の賃金関数の推定式について検討する。①調整済み決定係数（ R^2 ）から、性、年齢、教育年数、勤続期間、前職、転職と戸籍という7変数により、賃金の分散の2割近くが説明されることが分かる。クロス・データを利用した回帰分析としてはこの結果がそう悪くはないと思われる。

②説明変数の回帰係数はすべて1%水準で統

計的に有意であり、係数の符号も予想通りの結果となっている（回帰係数が小数点3桁の表示としたため、マイナス値である年齢と勤続期間の二乗の回帰係数はプラスとなっている）。ほかの条件が同じである場合に、男性は女性に較べてその時給が8.5%高い。また、年齢が1歳増加するのに伴い時給は1.9%増える。この結果は、出稼ぎ労働市場における賃金が年功的部分を含んでいることを示唆している。しかし、年齢がある水準を超えると、賃金が減少する方向に転ずる（年齢の2乗の回帰係数が有意で負の値となっているため）。これは前述の賃金曲線の形と一致している。

③個々人の人的資本を代理する変数（教育年数、勤続期間、前職の状況および転職の有無）はすべて時給水準と正の相関関係を有している。学校教育を受けた期間が1年増えると、時給は1.6%上昇し、年齢の増加による効果を若干下回

っている。上海市の出稼ぎ労働市場では教育水準が収入の面でプラスに評価されていることは計量的にも確認されたのである。また、勤続期間が一ヶ月長くなるにつれ、時給は0.2%増える。年率に直すと、それは2%以上にも達し、教育の賃金に与える効果を上回っている。さらに、上海市に移入する以前、郷鎮企業またはその他非農業活動に従事した者は農業を前職に持つ者に比してその時給が8.4%も高く、転職歴のある者は転職歴を持たない者よりその時給が4.3%高い(ほかの条件が同じである場合)ことが同表の推測結果から分かる。

④戸籍と時給との間にも強い相関関係が存在している。ほかの条件が同じである場合、非農業戸籍の出稼ぎ労働者の賃金は農民出稼ぎ労働者のそれより6.3%高い。

次に、地域ダミーをモデルに組み入れる場合の賃金関数を見る(同表2列目)。全体IIの説明力はわずかながら高くなっているが、戸籍の回帰係数が大きく変化したのを除いて、その他の回帰係数はほとんど変わっていない。また、四川省、江蘇省、浙江省からの出稼ぎ労働者ならば、ほかの条件が同じである場合、その賃金は他地域からのそれより4~6%高くなっている。人的資本と関係しないはずの出身地要素が賃金に一定の影響を与えていることは興味深い。

第3に、男性と女性、農業戸籍者と非農業戸籍者を対象とした賃金関数の計測結果について、全体のそれに比較しながらそれぞれの特徴を明らかにする。①男女の間では年齢、勤続期間に対する賃金の反応具合がほとんど同じであるが、教育の影響は女性の方が男性を上回った。②非農業を前職に持つ女性はその経験が男性ほど評価されていない(1/3程度)が、女性の転職経験の収入増に与える影響は男性の倍以上となっている。③非農業戸籍の収入増効果については女性の方が男性のそれを大幅に超えている。④非農業戸籍者の賃金関数では、勤続期間、前職、転職および地域ダミーは統計的な有意性を有せず、性、年齢と教育のみが賃金と正の相関関係を持っていることが同表から窺われる。全体IIの回帰係数に比較して男女の賃金格差が若干小

さいこと、教育に対する市場の評価(賃金)がわずかながら高いこと、年齢の増大に伴伴する賃金の上昇が比較的大である、などを指摘することができる。⑤農業戸籍者の賃金関数は全体IIのそれにきわめて似通っているが、教育に対する評価は非農業戸籍者に較べて小さい。

第4に、表2に示した性別と戸籍別の賃金関数が全体のそれと構造的に一致しているか、言い換えれば、労働市場が統一されているかを検討するために、ここではChow検定を行ってみる。同表の脚注に示してあるように、性別のChow検定の統計量は2.196、戸籍別の同統計量は3.238、それぞれ5%と1%で統計的に有意である。したがって、性別、戸籍別の賃金関数が出稼ぎ労働者全体のそれと一致する(労働市場が階層化していない)という帰無仮説が棄却されることになる。

以上の結果から、前述した仮説2(労働市場が競争的な側面を有する反面、階層化されている)が強く支持された、ということができる。人的資本を反映する教育や経験などは賃金にプラスに作用していると同時に、戸籍制度、出身地など個人の能力とあまり関係しないような制度的要素も賃金に有意に影響を与えているからである。ただし、出稼ぎ労働者の出身地の相違によって、彼らの参入できる業種と職種が明らかに異なっているだけでなく(厳・左・張, 1999)、賃金の格差も現れた、という事実をどう見るべきか。労働市場の階層化が原因か、それとも情報の不完全性が原因かについて、ここでは判断できないが、筆者の現地調査などからの実感によれば、今日の上海市において、さまざまな目に見えない差別的慣行と労働政策における出稼ぎ労働者への就労制限があり、それは労働市場を出稼ぎ労働者の出身地別に階層化させている可能性が高い。

(3)業種別、職種別などの賃金関数

ここでは、出稼ぎ労働市場を産業別、業種別、さらに出稼ぎ者の戸籍地別に分層し、サブ労働市場において、人的資本がどのように評価され、戸籍という制度的要素が賃金にどう影響しているかを検討する。前述した賃金関数を用いて主

要な業種（製造業、建設業、商業とサービス業）、出稼ぎ労働者の主要な出身地（上位4の江蘇省、安徽省、浙江省と四川省）、それに8分類職種についてそれぞれの賃金関数を計測してみた。表3は人的資本を代理する変数と制度的要素の結果のみを掲示したものである。

まず、主要な業種の労働市場における人的資本と戸籍の賃金に及ぼす影響について見る。①教育の影響が有意でプラスであることは主要な4業種で共通しているものの、商業では教育に対する市場の評価がほかに較べて一段と高い。②勤続期間は建設業と商業では賃金と統計的に無関係ではあるが、製造業、とりわけサービス業ではそれが賃金増加にプラスに作用している。③非農業の前職の持ち主は製造業、建設業とサービス業でその経験が評価されるが、商業ではそれが無い。また、転職歴のある者は製造業と商業では評価されるのに対して、その他では統計的有意性が見出せない。④製造業と商業では農業戸籍と非農業戸籍者の間に大きな賃金格差があるが、建設業とサービス業ではそれが見られない。これらの事実から産業の性質の相違により人的資本と制度的要素に対する評価が相当異なっていることが明らかとなった。なお、Chow 検定の統計量は7.705であり、これは1%で統計的に有意である。業種別の賃金関数も互いに構造的に異なり、言い換えれば、業種別の労働市場が階層化している可能性が高い、ということができる。

次に、出稼ぎ労働者の戸籍登記地別の賃金関数についてであるが、これも互いにかなり異なっている構造を有している（Chow 検定の統計量は2.103、5%で有意である）。教育に対する評価が江蘇省出身者で最も高いが、転職は安徽省の出身者にとって大きな収入増を期待できる。安徽省と四川省からの出稼ぎ労働者の中、農業戸籍者と非農業戸籍者の間に大きな賃金格差が確認されたが、江蘇省の出身者ではそれが比較的小さく、浙江省の出身者では統計的に有意な相違が検出されなかった。

また、同じ職種で構成されている労働市場の場合はどうであろうか。表3の下段に職種別の

賃金関数の計測結果が示されている。同表から分かるように、職種別賃金関数の説明力（決定係数の値）が全体として大きく上昇している。例えば、専門・技術者と組織責任者の場合に賃金の分散の4割近くが同表の賃金関数により説明され、事務職員の場合はそれが7割近くにも達した。ところが、人的資本に対する市場の評価は職種の間で非常に大きな違いを表しており、戸籍の持つ意味も職種ごとに全く違っている。農業に従事している出稼ぎ労働者において人的資本と賃金との統計的關係が全く存在しない。サービス業従事者と生産労働者、作業員において非農業戸籍者の賃金が農業戸籍者よりそれぞれ21.4%、9.5%も高い（ほかの条件が同じである場合）が、その他の主要な職種では両者に統計的差異が全く見られない。

職業を仕事の内容に基づきさらに細分し一定のサンプルが得られた11種の職業の賃金関数を計測してみたが、その結果は表4の通りである。職業によって賃金関数がかかなり違った形を表していることはこれまでの分析結果とほとんど変わらないが、多くの新しい事実が挙げられる。例えば、教育に対する市場のプラスの評価は、飲食業と売店の従業員、特殊な技術を必要とする紡績業や金属加工、空調設置などの職業で確認されるが、搬送業、建設作業、農産物小売などの職業では教育が評価されていない。また、年功賃金という現象は飲食、搬送と建設などでみられるが、その他ではそれが全く存在しない。戸籍の時給に及ぼす影響についても、これは搬送業と農産物小売業以外では全く観察されない。人的資本に対する労働市場の評価および戸籍の持つ意味合いは、職業の性質と密接に関係しているというわけである。

以上は仮説3（業種または職種などの違いによって出稼ぎ労働市場の階層化の度合いが異なってくる）をほぼ支持する結果である。業種別、出身地別、職種別の賃金関数に構造的に相違しているし、とりわけ、戸籍という制度要素の持つ意味が大きく異なったことに注意すべきである。そうした違いは基本的に仕事の性質によって規定されている。一般的な人的資本（学校教

表3 産業別、業種別、地域別の賃金関数（被説明変数：log(時給)、OLS。上海市、1995年）

	製造業	建設業	商業	サービス業	江蘇省	浙江省	安徽省	四川省
教育年数（年）	0.013**	0.011**	0.024**	0.016*	0.021**	0.002	0.010**	0.011**
勤続期間（ヶ月）	0.002**	0.000	0.000	0.005**	0.000*	0.001	0.003**	0.002**
前職：非農業＝1，農業＝0	0.057**	0.095**	0.050	0.007*	0.087**	0.110**	0.090**	-0.026
転職歴：有＝1，無＝0	0.055**	-0.006	0.101**	-0.004	-0.010	-0.052	0.072**	-0.006
戸籍：非農業＝1，農業＝0	0.126**	0.036	0.118**	0.069	0.045*	0.038	0.109**	0.185**
調整済みR ²	0.320	0.226	0.156	0.115	0.208	0.076	0.179	0.500
N	933	785	533	288	1255	376	1055	375
	専門技術者	組織責任者	事務職員	商業従事者	サービス業従事者	農業従事者	工員・作業員	その他
教育年数（年）	0.002	0.025*	0.017	0.030**	0.011*	-0.006	0.008**	0.015
勤続期間（ヶ月）	-0.003	-0.005	0.008**	0.001	0.005**	0.001	0.002**	0.004
前職：非農業＝1，農業＝0	0.081	0.070	0.149*	0.015	0.021	-0.118	0.079**	-0.121
転職歴：有＝1，無＝0	-0.159*	0.030	0.211*	0.031	0.063*	-0.046	0.039**	-0.172*
戸籍：非農業＝1，農業＝0	-0.072	-0.139	0.054	0.214**	0.034		0.095	0.208
調整済みR ²	0.390	0.393	0.689	0.162	0.092	0.301	0.232	0.261
N	41	40	29	382	417	48	1857	40

(注) ①欠損値をリストごとに除外したデータを用いた計測の結果である。

②**は1%，*は5%，*は10%の水準でそれぞれ統計的に有意であることを表す。

③その他変数の回帰係数の揭示は省いている。

表4 主要な職種別の賃金関数 (被説明変数: $\log(\text{時給})$, OLS。上海市, 1995年)

	飲食業 従事者	紡績業 従事者	売店 従業員	金屬 加工等	空調 設置等	搬送業	建設 作業	大工等	農産物 小売若	理髪業 従事者	縫製 職人
(定数)	-0.633**	-0.033	-0.305	-0.100	-0.172	-0.334**	0.173*	-0.133	-0.379	-0.436	-0.508
性: 男性 = 1, 女性 = 0	0.049*	0.032	0.120**	0.149**	-0.058	0.134**	0.065	0.046	-0.041	0.032	-0.026
年齢 (歳)	0.041**	0.007	0.019	0.022	0.013	0.040**	0.011**	0.009	0.008	-0.001	0.069
年齢の二乗	-0.001**	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001**	0.000*	0.000	0.000	0.000	-0.001
教育年数 (年)	0.017*	0.012*	0.023**	0.011*	0.032*	-0.002	0.002	0.014	0.020	0.055	-0.019
勤続期間 (ヶ月)	-0.002	0.002*	0.004	0.003*	0.003	0.000	0.000	0.013**	0.009	0.020*	0.007*
勤続二乗	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000**	0.000	0.000	0.000
前職: 非農業 = 1, 農業 = 0	0.104*	0.028	0.001	0.170**	0.055	0.015	0.084**	0.106	-0.460*	-0.041	-0.107
転職歴: 有 = 1, 無 = 0	0.138**	0.135**	-0.031	-0.013	0.099*	0.002	-0.037	-0.028	0.248	-0.156	0.004
戸籍: 非農業 = 1, 農業 = 0	0.057	0.024	0.092	-0.034	0.013	0.213**	0.005	-0.233	0.883**	-0.016	0.142
戸籍登記地: 江蘇省	0.086*	0.009	0.064	-0.065	-0.012	0.036	-0.038	0.099	0.348*	0.037	0.048
浙江省	0.165**	-0.073	0.054	-0.064	0.000	0.049	-0.051	0.000	-0.044	0.292	0.175
安徽省	0.064	0.021	-0.041	-0.136*	0.012	0.008	-0.116**	-0.216*	0.416**	0.279	0.047
江西省	0.234*	0.101*	-0.149	-0.208*	-0.002	0.140*	-0.142*	0.000	0.316	0.568	0.562*
四川省	0.070	-0.041	-0.022	0.011	0.027	0.012	0.012	0.194	0.216	-0.290	-0.290
R ²	0.307	0.237	0.254	0.430	0.546	0.346	0.184	0.415	0.299	0.397	0.411
調整済み R ²	0.260	0.203	0.189	0.370	0.402	0.309	0.166	0.289	0.187	0.083	0.188
F	6.500	7.054	3.893	7.207	3.779	9.313	10.313	3.299	2.679	1.264	1.843
残差平方和	8.715	9.202	7.811	2.881	0.827	6.705	13.432	2.973	12.576	3.088	1.567
N	219	332	174	148	58	260	644	79	102	38	51

(注) ①欠損値をリストごとに除外したデータを用いた計測の結果である。

②「飲食業」は商業に分類されている「大餅、油条等飲食點心商販」、サービス業に分類されている各類「飯館、旅店、招待所服務員」と厨房で働く「炊事員、帮工」の合計を指す。

③「紡績業従事者」は「紡紗工、織布工、裁縫工」などを含む。

④**は1%, *は5%, †は10%の水準でそれぞれ統計的に有意であることを表す。

育), 仕事のノウハウ, 熟練などを必要とする仕事では, 人的資本が相対的に高く評価される(賃金が高い) 傾向がある。

む す び

本稿は, 二重労働市場または労働市場階層化の理論に基づき, 上海市における出稼ぎ労働市場の構造と機能について賃金関数の計測と分析を通して明らかにしようとするものである。出稼ぎ労働者と上海市有職者全体の就業構造を業種別と職種別に比較した結果, 両者には構造的相違が存在することが判明した(カイ二乗検定)。全体として出稼ぎ労働者はいわゆる3K関係の仕事に主に従事している。ところが, 利用するデータの制約で, こうした構造的相違を賃金関数の計測でさらに検証することは今後の課題とせざるを得ない。

出稼ぎ労働市場では, 男女間, 農業戸籍者と非農業戸籍者との間, あるいは出身地の違う者同士の間で, 学校教育や仕事の経験などに代表される人的資本に対する市場の評価(賃金)は多少の差異が存在するものの, プラスで有意であった。出稼ぎ労働市場が競争的(効率的)であることが強く示唆された。この事実を見る限りでは, 出稼ぎ労働市場の階層化はそれほど進んでいるとは言えないだろう。ただし, 戸籍の如何が賃金に大きく影響を与えていることから, 労働市場が階層化している側面も否定できない。また, これらの結論は業種別, 職種別, さらに職業別の賃金関数の計測結果からも支持されている。

ところが, 出稼ぎ労働市場で見られた競争メカニズムは上海市労働市場全体においても存在するか, あるいは出稼ぎ労働市場と上海市民労働市場が分断されているか, などについては, 本研究のデータの制約で明確な回答を与えることができないが, これらの問題こそが市場階層化理論の追求する最も重要なテーマである。その意味で本稿を労働市場階層化を研究するための第一歩と位置付けたい。

【付録】

「上海市流動人口調査」は1995年10月に上海社会科学院によって行われた抽出調査である。同調査では多段階抽出法が採用され, 第1段階では, 市の中心部から南市区, 辺境部から徐匯区, 閘北区と楊浦区, そして市と県の結合部から宝山区と浦東新区の6つの行政区がランダムに抽出された。次に第2, 第3段階で, 21の「街道」そして52の「居民委員会」がそれぞれ抽出された。

最終的に, この52居民委員会の管轄区域に滞在し以下の3つの条件を満たすすべての者が調査対象とされた。すなわち, 第1は本人または配偶者が上海市の戸籍を持たないこと, 第2は15歳以上, 第3は出張, 旅行, 病気治療, 勉強以外の目的で上海市に1カ月以上滞在したかまたは滞在の予定があること, である。こうして, 調査対象になった出稼ぎ者の世帯数(単身赴任の者も1世帯として数える)は4471戸を数え, 出稼ぎ労働者は6609人に上った。

調査票は2つの部分から成っている。第1部は世帯単位的生活状況, 就業状態, 経営収支と生活費支出, 実家の農業経営との関係等を含み, 第2部は, 上述の3条件を満たす個々人の基本特性(性別, 年齢, 教育, 婚姻, 戸籍, 移動の時期と理由), 就業状況(就労時間, 業種と職種, 現職での勤続期間, 移動経路と所要経費, 転職, 通勤など), 経済状況(月収, 送金とその用途, 前職と前職の収入など), および就業契約, 保険・医療などの状況, 帰省, 上海滞在の主な悩み, 今後の計画, 出稼ぎ政策に対する評価, 等々と多岐にわたっている。

同調査では, 設問に対する回答はカテゴリー化した選択肢だけでなく, 数値で答えられるものはすべて数値尺度となっている。これにより, 質的差異のみならず, 量的差異をも解析することが可能となっている。

【主要参考文献】

- Banerjee, Biswajit (1983) "The Role of the Informal Sector in the Migration Process: A Test of Probabilistic Migration Models and

- Labor Market Segmentation for India." *Oxford Economic Paper*, 35.
- Cain, Glen G. (1976) "The Challenge of Segmented Labor Market Theories to Orthodox Theory; A survey." *Journal of Economic Literature*, 14(1).
- Dickens, William T. and Kevin Lang (1985) "A Test of Dual Labor Market Theory." *The American Economic Review*, 75(4).
- Funkhouser, Edward (1997) "Mobility and Labor Market Segmentation: the Urban Labor Market in El Salvador." *Economic Development and Cultural Change*, 46(1).
- Gindling, T. H. (1991) "Labor Market Segmentation and the Determination of Wages in the Public, Private-Formal, and Informal Sectors in San Jose, Costa Rica." *Economic Development and Cultural Change*, 39(3).
- Graham, Julie and Don M. Shallow (1990) "Labor Market Segmentation and Job-Related Risk: Differences in Risk and Compensation Between Primary and Secondary Labor Market." *American Journal of Economics and Sociology*, 49(3).
- Gupta, Manash Ranjan (1993) "Rural-urban Migration, Informal Sector and Development Policies: a Theoretical Analysis." *Journal of Development Economics*, 41(1).
- Mazumdar, Dipak (1983) "Segmentation Labor Market in LDCs." *American Economic Review Proceedings*, 73(2).
- McNabb, Robert and Keith Whitfield (1998) "Testing for segmentation: an establishment-level analysis." *Cambridge Journal Economics*, 22.
- Meng, Xin; Miller, Paul (1995) "Occupational Segregation and Its Impact on Gender Wage Discrimination in China's Rural Industrial Sector." *Oxford Economic Papers*, 47(1).
- Piore, Michael J. (1980a) "Dualism as a Response to Flux and Uncertainty," in Suzanne Berger and his *Dualism and Discontinuity in Industrial Societies*, New York: Cambridge University Press.
- Piore, Michael J. (1980b) "The Technological Foundations of Dualism," in Suzanne Berger and his *Dualism and Discontinuity in Industrial Societies*, New York: Cambridge University Press.
- Piore, Michael J. (1983) "Labor Market Segmentation: To What Paradigm Does It Belong?" *American Economic Review Proceedings*, 73(2).
- Saint-paul, Gilles (1996) *Dual Labor Markets: A Macroeconomic Perspective*, The MIT Press.
- Tannen, Michsel (1991). "Labor Market in Northeast Brazil: Does the Dual Market Model Apply?" *Economic Development and Cultural Change*, 39(3).
- Telles, Edward E. (1993) "Urban Labor Market Segmentation and Income in Brazil." *Economic Development and Cultural Change*, 41(2).
- Todaro, M. P. (1969) "A Model of Migration and Urban Unemployment in Less-developed Countries." *The American Economic Review*, 59(1).
- Todaro, M. P. (1994) *Economic Development* (5th), Longman: NY. (岡田靖夫監訳/OEDI 開発経済研究会訳『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会 1997年)
- Wang, Feng and Xuejin Zuo (1999) "Inside China's Cities: Institutional Barriers and Opportunities for Urban Migrants." *American Economic Review*, 89(2).
- Zhao, Yaohui (1997) "Labor Migration and Return to Education in Rural China." *American Journal of Agricultural Economics*, 79(4).
- 石川経夫・出島敬久 (1994) 「労働市場の二重構造」 (石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会)
- 杜鷹 (1998) 「從就業和流動看勞働力市場：矛盾和問題」 (杜鷹・白南生等『走出鄉村—中国農村勞働力流動實証研究』經濟科学出版社)
- 趙樹凱 (1998) 『縱橫城鄉—農民流動的觀察与研究』中国農業出版社
- 嚴善平 (1992) 『中国經濟の成長と構造』 (勁草書房)
- 嚴善平 (1993) 「華南經濟における労働市場の形成」 (『アジア經濟』第34巻第6号)
- 嚴善平 (1996) 「中国的労働移動与労働市場」 (『中国農村勞働力流動國際研討會』論文, 1996年6月25日~27日, 中国・北京)
- 嚴善平 (1997) 「中国の地域間労働移動」 (『アジア經濟』第38巻第7号)
- 嚴善平 (1998) 「上海市における出稼ぎ労働者の生活実態」 (『日中経協ジャーナル』第57号)
- 嚴善平・左学金・張鶴年 (1999) 「上海市における出稼ぎ労働者の就業と賃金」 (『アジア經濟』第40巻第2号)

中馬宏之 (1995)『労働経済学』新世社
西野真由・森路未央・大島一二 (1998)「中国の都市
地域における農村出身労働者の就業実態」(『1998
年日本農業経済学会論文集』)
南亮進・牧野文夫 (1999)『流れゆく大河—中国農村
労働力の移動』日本評論社
李旭 (1998)「都市部における分断化した労働市場」
(『三田学会雑誌』第91巻第3号)

零点調査公司 (1997)「裸人—北京流民の組織化状
況研究」(同編『観察中国』工商出版社)

注記：本論文は、1998年度桃山学院大学特定個人研
究費による研究題目「中国の大都市における出稼ぎ
労働者の存在形態と労働市場の構造」の研究成果の
一部である。

The Labor Market Segmentation of Migration in Shanghai

YAN Shan-ping

In this article, we try to clarify the fundamental structure of migrant labor market in China's big city, by estimating the earnings function, using a 1995 household survey in Shanghai—the most populous city in China. In empirical work, we used the Mincer's wage decision model, estimated the earnings functions according to total migrants, *Hukou*, sex, types of industry and occupation, respectively, and discussed the impact of basic characteristics of migrants, human capital and institutional factors on earnings. This article found empirical evidences supporting the hypothesis that the labor market where the native citizens and rural migrants are participating is structurally different, that the migrant labor market is rather competitive in one hand, and segmented in another hand, and that the degrees of segmentation in urban labor market are different due to the types of industry and occupation.